

事務事業マネジメントシート

事務事業名	家庭児童相談室運営事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
					前年度担当課	家庭児童相談係	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	02	01	家庭児童相談室運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和55年度 ~			
根拠法令・条例等	家庭児童相談室運営要綱、佐野市家庭相談員設置規則・服務規程						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、指導及び援助を推進する。また、関係機関と連携を強化し、児童虐待を始め要保護児童等の早期発見・対応に努め、対象者に対する適切な支援を行う。		・家庭相談員 4名配置 ・家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、支援 ・児童虐待通告に対する適切な対応 ・家庭相談員及び職員の資質向上のための研修会への参加 ・児童相談窓口としての「家庭児童相談課」の広報活動 （リーフレット配布：6月、11月、広報さの：8月、11月、市HP：通年）						
			活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）		
			相談対応件数	件	146	151	160		
			うち今年度相談対応件数	件	96	81			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
目的	支援を必要とする18歳未満の児童及びその保護者		対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
			児童虐待相談対応件数	件	85	91	95	95	95
			うち今年度虐待相談対応件数	件	59	59			
			うち継続虐待相談対応件数	件	26	32			
	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
目的	18歳未満の児童を養育している親の子育て負担の軽減が図られ、児童が心身ともに健やかに育成される。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			相談終結件数	件	目標 110 実績 75	115 81	120	120	120
			うち虐待相談終結件数	件	目標 80 実績 53	85 46	85	85	85
	④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
	目的	こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		児童虐待相談のうち終結した割合	%	目標 75 実績 62.4	75 50.6	75	75	75	
				目標					
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	3,084	3,119	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	23	31	0	0	0	
	一般財源	千円	6,687	6,351	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,794	9,501	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	6,348		
					共済費	1,250		
				職員手当等	1,121			
				償還金、利子及び	523			
				旅費	215			
		需用費	44					
人件費	職員従事工数	人工	0	3.88	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	28,274	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,794	37,775	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	家庭児童相談室運営事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和39年厚生省発令による家庭児童相談室設置運営要綱により、相談室を設置運営するものである。また、昭和55年から佐野市家庭相談員設置規則により家庭相談員を配置し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成16年10月から「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、市町村も児童虐待の通告受理機関となった。平成17年4月から「児童福祉法」改正により児童相談に応じることが市町村の業務と明確化された。平成29年4月から「児童福祉法」改正により、児童相談所長は専門的な知識等を要しない支援を必要と認める者を市町村に送致できることとされた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年9月議会において「アドボケイト制度」についての質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	児童福祉司資格を取得していない職員が専門職である児童福祉司の任用講習会を受講し相談体制の充実を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	教育センター及び少年指導センターの指導相談業務	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉司の任用講習会を受講し、相談のスキルを身につけ、相談支援体制の充実が図れた。 関係機関との連携により、要保護児童等の早期発見、早期対応が行えた。 定期的な援助方針会議及び要保護児童対策地域協議会を活用し、より適切な支援を検討し、個々に応じた適切な対応により、虐待の再発防止が図れたことから56.7%のケースで支援の終結ができた。 		<ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員としてのスキルアップ 課内での定期的な援助方針会議及び要保護児童対策地域協議会を活用し、より適切な支援を行えるよう努める。 	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）	相談業務に専門性が要求されることが考えられるので保健師や心理士等の専門職を増員する。		
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			相談業務に対する児童福祉司等の専門職の増員			
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ヤングケアラー対策事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
						前年度担当課	家庭児童相談課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	01	ヤングケアラー対策事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		児童福祉法・子どもの権利条約・教育基本法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
ヤングケアラーの社会的認知度の向上及びヤングケアラーと思われる児童、その家庭の早期発見と適切な支援のためにコーディネーターを配置し、関係機関と連携し一体的な支援体制の構築を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーコーディネーターの配置 ・社会的認知度の向上のため、広報、ちらし、ホームページ等により市民への周知、啓発を行う。要保護児童対策地域協議会や関係機関 (医療・福祉・介護・教育・民生委員) 等への事業概要の説明 ・教育センターとの定期的な情報共有会議の開催 ・生活実態のアンケート調査 (佐野市立中学校2年生、義務教育学校8年生) 							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				コーディネーターの人数	人	0	1	1	1	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
全ての市民及びヤングケアラーと思われる児童並びに育児や介護等に不安を抱えている家庭				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				相談受理件数	件	0	4	5	5	0	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
子どもが抱えるニーズを家庭の中でとらえ、家族関係を支えると共に、子どもの権利を擁護し、家庭において安定した養育が受けられ子どもらしい生活が送れる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				相談支援者数	人	目標					
						実績	0	4			
来年度に継続となる支援者数	人	目標									
		実績	0	2							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				児童虐待相談のうち終了した割合	%	目標					
						実績	62.4	50.6			
目標											
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	2,060	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	10	0	0	0			
	一般財源	千円	0	884	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	2,954	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,116				
					共済費	394				
				職員手当等	386					
				旅費	48					
		需用費	10							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.62	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	4,518	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,472	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	ヤングケアラー対策事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ヤングケアラーは、子どもが自立的に生きる基礎を培い、人間として基本的な資質を養う重要な時期であるにも関わらず、健康と生活の質の低下に苦しむ可能性があり、教育や進学等の機会を逃すことが問題となっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ヤングケアラーへの支援について、令和4年度から3年間を「集中取組期間」とし、社会的認知度の向上のための周知啓発、地方自治体による実態調査や研修、先進的な取り組みに対する支援、ネットワークづくりの支援を国が行うとして、県及び市町村を実施主体として取り組むことになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問において、ヤングケアラー支援の充実に向けて、今後の課題や支援体制についての質問と社会的認知度の向上を図るために取組むよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	今年度からの事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・相談者に対しては、適切な支援に繋ぐことができた。 ・生活実態アンケートの結果、認知度はアップした。家族の中に世話をしている人がいて、悩んでいることや困っていることがある児童のうち、誰にも相談できていない児童がいることがわかった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる社会的認知度向上のための啓発活動 ・安心して相談できる環境づくり 	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ①各学校ごとに事業説明や研修、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを含めた情報共有の場をつくる ②子どもが安心して相談できる環境づくり ③相談があった際に適切な支援に繋げられるよう関係機関との体制強化	・ヤングケアラーの正しい理解の普及促進及び、ヤングケアラーと思われる子どもやその家庭が安心して相談できる環境づくりとして、学校等関係機関と緊密に連携し、支援体制の更なる強化。 ・さまざまな事情や悩みを抱えた子どもの気持ちに寄り添い、できるかぎり子どもたちの声を聴き、現状や直面する課題を把握するとともに、学校や支援提供関係機関と効果的な支援策を検討し、一人ひとりに応じた適切な支援に繋げられるよう、「体制の構築」から「効果的な運用」へステップアップを図る。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		養育支援訪問事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
						前年度担当課	家庭児童相談課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	01	養育支援訪問事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、佐野市養育支援訪問事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
養育支援が特に必要である家庭を訪問し、育児指導、栄養指導、家事等の援助、その他養育に関する指導及び助言等の養育支援訪問事業を実施することにより、当該家庭における安定した児童の養育を確保し児童虐待を未然に防止する。				・ヘルパー事業所2ヶ所と委託契約締結（4月） ・ヘルパー委託の受入状況の確認（必要時） ・養育支援会議月1回							
				活動指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				専門的相談支援の延べ件数	件	87	105	110	110	110	
育児・家事援助の延べ件数	件	27	65	70							
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
・妊娠期から継続的な支援を特に必要とする家庭 ・出産後間もない時期、子育てに対して強い不安や孤独感等を訴える家庭 ・虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭				対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				専門的相談支援の必要な家庭	件	23	22	30	30	30	
				育児・家事援助が必要な家庭	件	3	4	8			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
当該家庭の適切な養育の実施を確保することが出来る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				専門的相談支援を行った家庭 / 必要な家庭	%	目標	100	100	100	100	100
					実績	100	100				
育児・家事援助を行った家庭 / 必要な家庭	%	目標	100	100	100						
	実績	100	100								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				児童虐待相談のうち最終した割合	%	目標	75	75	75	75	75
					実績	62.4	50.6				
目標											
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	23	56	0	0	0	
	県支出金	千円	23	56	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	28	61	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	74	173	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	169		
					需用費	4		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.16	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,166	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	74	1,339	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	養育支援訪問事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	出産後の養育について妊娠中、特に支援が必要と認められる妊婦や、子育てに対して不安や孤独感等を訴える家庭や、不適切な養育状態にある家庭など、虐待の恐れやそのリスクを抱え支援が特に必要と認められる家庭に平成28年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童福祉法の改正により、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業（平成21年4月1日施行）が新設され、事業実施について国と県からの補助がそれぞれ1/3ある。少子化・核家族化という社会情勢の中で、養育支援を必要とする家庭は増加すると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民・議会からの意見や要望は特にはない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・ヘルパーの契約事業所を1ヶ所増やした事で対象家庭に適切な養育ができるようになったため。		・ヘルパー事業所の委託契約事業所を増やす。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ・妊娠時から必要性をアセスメントし、出産後スムーズに支援が提供できるよう関係機関と連携しておく。	・事業の目的を踏まえ、専門的相談支援については、保健師、保育士等の専門職を配置する。
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		要保護児童対策地域協議会運営事業				本年度担当課	家庭児童相談課
						前年度担当課	家庭児童相談課
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	03	02	01	要保護児童対策地域協議会運営事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等 児童福祉法、佐野市要保護児童対策地域協議会設置要綱							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携の下、児童虐待を始め要保護児童等の早期発見に努め、対象児童に対する適切な支援・保護を行う。また、市民に対する虐待防止啓発のため、講演会の開催や啓発ちらし、虐待防止啓発リーフレットの作成、配布をする。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の開催 (代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議 回) 虐待防止啓発広報活動 計4回 (虐待防止啓発リーフレットの配布6月・11月「広報さの」に掲載8月・11月) 								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		協議会開催実施数	回	5	5	5	5	5		
ケース検討会議実施数	回	35	37	40	40	40				
虐待防止啓発広報活動回数	回	4	4	4	4	4				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①要保護児童対策地域協議会委員 ②要保護児童等 (虐待児童含む) ③市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		相談対応件数 (今年度分)	件	96	81	90	90	90		
		代表者会議委員数	人	21	22	22	22	22		
		実務者会議委員数	人	22	23	23	23	23		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	①情報の共有化を図り、要保護児童等の早期発見に努め、適切な支援が図れる。 ②対象児童が早期に発見され、適切に保護・支援される。 ③児童虐待の実態や、児童虐待防止の取り組みの重要性が認識される。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			児童虐待相談対応件数 (今年度分)	件	目標	90	90	90	90	90
					実績	59	59			
			ケース会議、情報共有会議の開催	回	目標	90	90	90	90	90
実績	53	37								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		児童虐待相談のうち最終した割合	%	目標	75	75	75	75	75	
				実績	62.4	50.6				
				目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	55	42	0	0	0	
	県支出金	千円	55	42	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9	34	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	119	118	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	85		
					需用費	33		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.83	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	6,048	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	119	6,166	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年4月に児童福祉法の一部改正により、同年11月に佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成29年4月から児童福祉法の改正により、市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の調整機関は、国が定める基準に適合する研修を受けた専門職を必ず配置することとされた。全国的に相次ぐ虐待事案あり、令和元年6月虐待防止法・児童福祉法の改正により、体罰の禁止などが令和2年4月から施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童虐待等市民から見える相談窓口を設置しているのか」「市民からの通報、虐待件数、内容、近年の傾向」「未然防止策、発見・通報後における当局の取組」「虐待防止ネットワークの関係機関との連携・協力のあり方」などの質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童及び特定妊婦に対し、各々に応じて適切な支援が行えたが、継続的な支援が必要なケースが残っているため。		関係機関のさらなる連携強化並びに要保護児童対策地域協議会を活用し、虐待防止に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	要保護児童、要支援児童を進行管理していく上で多機関の意見を聞いたり、検討できる場として、要保護児童対策地域協議会を有効に活用していく
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業		本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課
政策 体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり	
	政策 02	安心して子育てのできるまちづくり	
	施策 01	こどもの健やかな成長と子育て支援	
	基本事業 03	援護を必要とする子育て家庭への支援	
予算 科目	会計 款 項 目	予算事業名	
	一般 03 02 01	栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業	
事業計画		単年度繰り返し	事業期間 昭和47年度 ~
根拠法令・条例等 栃木県家庭相談員連絡協議会会則			

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
栃木県家庭相談員連絡協議会の会員として負担金を支出している。協議会主催の会議や研修会に参加することにより、家庭児童相談業務の充実強化と児童福祉の推進を図り、家庭相談員相互の親睦と連絡協調を図る。 ※栃木県家庭相談員連絡協議会とは、児童福祉の推進を目的として県内13の福祉事務所に勤務する家庭相談員を会員として構成している団体である。会員42名				・栃木県家庭相談員連絡協議会に負担金の支出 ・栃木県家庭相談員連絡協議会総会参加 (5/26) ・県共済 家庭相談員研修会参加 (6/24) ・栃木県家庭相談員連絡協議会家庭相談員研修会参加 (11/14) ・栃木県家庭相談員連絡協議会地区別研修 (県南ブロック) 開催 (1/26)								
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
会議・研修会出席回数		回	1	4	5	5	5					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市家庭相談員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 栃木県家庭相談員連絡協議会				佐野市家庭相談員数		人	3	3	4	4	4	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
家庭相談員の資質の向上が図られる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				研修会参画が有意義と回答した家庭相談員		人	目標	3	3	4	4	4
							実績	3	3			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				児童虐待相談のうち最終した割合			目標	75	75	75	75	75
							実績	62.4	50.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18	18	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	18	18	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	18		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18	455	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年4月1日栃木県家庭相談員連絡協議会会則施行により、家庭児童相談業務の充実強化と児童福祉の推進を図るため事業に参画する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化とともに、要保護児童等の件数も増加傾向にあり、支援・保護の形態についても複雑化しているため、家庭相談員相互の親睦と連絡協調が必要になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
・家庭相談員が多くの研修に参加し、スキルアップすることができた。		研修会に参加できる機会を多くする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 研修会・勉強会等にできるだけ参加し、スキルアップする	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		県南地区里親会参画事業				本年度担当課	家庭児童相談課		
						前年度担当課	家庭児童相談課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	03	02	01	県南地区里親会参画事業		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和58年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 県南地区里親会会則									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
県南地区里親会の運営や事業に充当するため負担金を支出している。里親会の年1回の総会及び会議に出席することにより、里親制度の情報収集や意見交換を行っている。 ※県南地区里親会は、里親相互の連携協調と委託児童の福祉の推進を図ることを目的としている団体である。県南地区の地方公共団体が、会の運営や事業に充当するための費用を負担している。				市の活動：県南地区里親会に負担金の支出、年1回の総会及び会議に出席。里親応援会議の開催 県南地区里親会の活動：県南地区里親研修会、里親全体研修会・栃木県里親連合会研修（オンライン研修）、各種大会開催及び諸活動の実施							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		総会、会議、研修会回数	回	7	6	7	7	7			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
県南地区里親会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				県南地区の里親数	組	97	101	110	120	120	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
円滑な運営と財政の健全化を図る				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				里親応援会議開催回数	回	目標	0	4	4	4	4
						実績	0	4			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				児童虐待相談のうち 結了した割合	%	目標	75	75	75	75	75
						実績	62.4	50.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4	4	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4	4	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4	223	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	県南地区里親会参画事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年6月18日県南地区里親会会則施行により、里親制度の普及啓発と委託児童の福祉の推進を図るため事業に参画する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成28年の児童福祉法改正では、子どもが権利の主体であることを明確にし、家庭への養育支援から代替養育までの社会的養育の充実とともに、実親による養育が困難であれば、特別養子縁組による永続的解決や里親による養育を推進する「新しい社会的養育ビジョン」が示めされた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	栃木フォスタリングセンターから里親制度の周知や里親数の増加の要望あり

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	ハートフルフェスタにて里親についてのリーフレットを配布しながら、制度の説明や登録の勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・栃木県フォスタリングセンターや本市主体の里親応援の支援体制ができたため。		登録里親数の増加にむけて、里親制度の周知啓発を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ・里親制度についてポスターやリーフレットで周知啓発を行う。	登録里親数の増加が課題と考えるが、里親制度について正しく知る・理解する機会をつくる
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		子育て短期支援事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
						前年度担当課	家庭児童相談課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	02	子育て短期支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成5年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法、児童福祉法施行規則、佐野市子育て短期支援事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
疾病等の社会的事由により一時的に家庭において児童の養育ができない保護者から申請を受け、児童の受け入れ可能な施設を検討し、事業の利用申請の受付・許可を行う（原則7日以内で、市民税の課税状況により利用者負担あり）。					・児童養護施設4ヶ所、乳児院2ヶ所と委託契約締結（4月） ・事前相談16件、利用実人数13人に対し、延53日間の利用を提供した。 ・R5年度から里親ショートステイを実施するため、県南児童相談所、栃木フォスターリングセンターと協議、栃木県里親会（本市在住里親）に対して説明会を実施した。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					利用児童数	件	2	13	42	42	42	
					利用日数	日	11	53	225	294	294	
					契約施設及び里親家庭数	ヶ所	5	6	8	9	10	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
疾病等の社会的事由により一時的に家庭において児童の養育ができなくなった児童。					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					相談児童数	人	8	16	42	42	42	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
利用申請のあった家庭の児童を、委託契約している施設に受け入れてもらう。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					利用児童数／相談児童数	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	25	81.2			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
こどもが心身ともに健やかに成長しているようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					児童虐待相談のうち最終した割合	%	目標	75	75	75	75	75
							実績	62.4	50.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	16	82	0	0	0	
	県支出金	千円	16	82	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18	93	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	50	257	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	257		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	50	694	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	子育て短期支援事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	核家族化、女性の社会進出等に伴い、子育て機能が低下してきている状況があり、経済的・精神的負担を軽減するため、平成5年から開始した。さらに令和3年4月から養育・保護する場所として、里親が追加され、里親ショートステイの需要が求められている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成28年児童福祉法の改正により家庭の養育支援から代替養育までの社会的養育の充実とともに、家庭養育優先の理念を規定し、実親による養育が困難であれば、特別養子縁組による永続的解決や里親による養育を推進することが明示された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市内に乳児院や児童養護施設等がなく事業を利用するにも不便であったが、平成25年1月に市内に乳児院が開設された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	児童養護施設1ヶ所と新たに契約をした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	ファミリーサポートセンター事業、一時保育事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
・保護者の利用希望日に施設側の受入ができたため。		利用希望者が増えると思われる。また、施設では通学ができないなど児童に不利益が生じることから、より家庭的な環境で養育できるよう里親ショートステイの開始を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 施設では通学ができないなど児童に不利益が生じることから、より家庭的な環境で養育できるよう里親ショートステイの開始を検討する。	施設は空きがない状況が多く、利用調整が難しい。また、また、施設では通学ができないなど児童に不利益が生じることから、より家庭的な環境で養育できるよう里親ショートステイの開始を検討する。
	中				
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		母子家庭等自立支援給付金給付事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
						前年度担当課	家庭児童相談課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	03	母子家庭等自立支援給付金給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
根拠法令・条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
経済的な自立を目指す母子家庭の母または父子家庭の父で資格取得を希望する者に、以下の給付金を給付する。 自立支援教育訓練給付金…教育訓練の指定講座を受講し修了した者に、受講費用の一部を給付する。高等職業訓練促進給付金…看護師や介護福祉士等の資格を取得するために養成機関で6月以上修業する者に給付する。高等職業訓練修了支援給付金…高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関を修了した者に給付する。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				相談延件数		件	826	847	850	850	850	
				うち就労相談		件	216	273	280	280	280	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
経済的な自立を目指す母子家庭の母または父子家庭の父で資格取得を希望する者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				自立支援給付金給付者数		人	2	2	5	5	5	
				促進給付金給付者数		人	10	16	21	9	10	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？） 母子家庭の父または父子家庭の父が就労に有利な資格を取得することにより、経済的に自立した生活ができる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				資格取得を生かして就労した割合		%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100				
				目標								
実績												
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
子どもが心身ともに健やかに成長できるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				母子家庭等自立支援給付金給付者数		件	目標	23	24	31	23	23
						実績	17	21				
				目標								
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	8,153	13,234	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,671	4,857	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,824	18,091	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				扶助費	18,091			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.37	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,696	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,824	20,787	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金給付事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	看護師や保育士など就労に結びつきやすい資格を取得するには、一定期間のカリキュラムを受講する必要がある。受講期間中の生活不安を解消し、安心した生活ができるよう平成27年4月より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成31年度から高等職業訓練促進給付金の支給期間が最長36月から48月に延長されるとともに、修業期間の最終12月は給付額に4万円が加算されるなど、支援の充実が図られている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	就労に結び付く資格を取得するための経済的支援があることで生活基盤の安定を図ることができる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
修業状況を確認し、資格取得及び就労支援を行ったため。		引き続き、自立のための相談支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		母子・父子・寡婦自立支援事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
						前年度担当課	家庭児童相談課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	03	母子・父子・寡婦自立支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			
根拠法令・条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
・母子父子自立支援員を配置し、母子家庭等からの相談に対し、必要な情報提供や指導を行う。 ・栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付制度の相談・指導を行う。					・母子父子自立支援員配置数 2名 ・母子家庭等相談延べ件数 847件											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										相談延べ件数	件	826	847	850	850	850
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
母子及び父子並びに寡婦					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					相談延べ件数	件	826	847	850	850	850					
					うち貸付相談	件	562	516	520	520	520					
					うち就労相談	件	216	273	280	280	280					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					自立支援プログラム策定件数	件	目標 8 実績 7	8	7	10	5	5				
					うち目標を達成した割合	%	目標 100 実績 100	100	100	100	100	100				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
子どもが心身ともに健やかに成長できるようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					母子家庭等自立支援給付金給付者数	人	目標 23 実績 17	24	31	23	23					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	200	160	0	0	0			
	県支出金	千円	423	430	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	15	20	0	0	0			
	一般財源	千円	5,453	5,425	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	6,091	6,035	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	4,232				
					職員手当等	846				
				共済費	839					
				旅費 需用費	82 36					
人件費	職員従事工数	人工	0	1.43	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	10,420	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,091	16,455	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	母子・父子・寡婦自立支援事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「母子及び寡婦福祉法」第8条第1項の規定に基づき、平成15年より母子自立支援員を配置した。平成26年の法改正により「母子及び父子並びに寡婦福祉法」という名称になったことに伴い、支援員の名称を母子父子自立支援員とした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	母子自立支援員は県の配置であったが、平成15年度からは佐野市の臨時嘱託員となった。合併に伴い、平成17年度から2名になった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	ひとり親家庭等の相談窓口があることによって、自立のための支援や情報提供を受けることにより、生活基盤の安定を図ることができる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
自立支援プログラムの策定対象者が見込みより少なかったため。		引き続き、自立のための相談支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
						前年度担当課	家庭児童相談課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	03	母子生活支援施設入所事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母等が、生活上の諸問題のために何らかの支援が必要な場合に、母子で入所を依頼することができる。施設では、母子に対して心身と生活を安定するための援助をしながら自立を支援する。					・母子生活支援施設入所世帯数 4世帯 ・母子生活支援施設入所委託料総額 15,038,933円							
										活動指標		単位
入所者数 (子ども含む)		人	9	11	8	5	5					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
母子生活支援施設に入所し、自立に向けた支援を受けることが適当である認められる母子					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
新規相談者数		世帯	1	1	1	1	1	1	1			
新規入所者数 (子ども含む)		人	3	2	2	2	2	2	2			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
退所者数 (子ども含む)		人	目標	3	3	3	3	3	3			
			実績	0	3							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
母子家庭等自立支援給付金給付者数		人	目標	23	24	31	23	23				
			実績	17	21							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	5,227		7,395		0		0		0
	県支出金	千円	2,613		3,697		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2,684		3,947		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	10,524		15,039		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	15,039						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.32		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,332		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,524		17,371		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和62年入所措置規則制定。平成14年廃止、入所事務取扱規則制定。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	DV被害母子を入所措置することが増え、平成27年度から入所者が途切れることがない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	自立を支援する施設に入所し、安心安全な生活を送りながら生活基盤の安定を図ることができる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
入所者と定期面談を行い、退所時期の目標を定め、施設と連携し、自立を支援したため。		引き続き、施設と連携し、自立を支援する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市母子寡婦福祉連合会支援事業				本年度担当課	家庭児童相談課	
						前年度担当課	家庭児童相談課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	援護を必要とする子育て家庭への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	03	佐野市母子寡婦福祉連合会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市母子寡婦福祉連合会運営費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 母子家庭及び寡婦の福祉の増進を目的として、佐野市母子寡婦福祉連合会を支援するため補助金を交付する。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
				<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付額 0円 ・令和2年度頃から新型コロナウイルス感染症の影響により主な活動ができず、繰越金が交付金より多くなっているため、令和4年度も交付を見送った。 							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				会議、事業の開催回数	回	6	8	8	8	8	
				会議、事業の参加者数	人	98	94	90	90	90	
				県の研修会等への参加者数	人	25	22	20	20	20	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市母子寡婦福祉連合会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会員数		人	57	51	50	50	50
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
会の円滑な運営と財政の健全化を図る				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				会議、事業の参加者数		人	目標 92	98	94	94	94
							実績 98	94			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				母子家庭等自立支援給付金給付者数		人	目標 23	24	31	23	23
							実績 17	21			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	0		0.06		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		437		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		437		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市母子寡婦福祉連合会支援事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度までは、こども福祉部社会福祉課→佐野市社会福祉協議会→佐野市母子寡婦福祉連合会というルートで補助金を交付していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	補助金の見直しによる削減計画により、平成23年度335千円、平成24年度318千円、平成25年度301千円、平成26年度284千円、平成27年度以降268千円となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	経済的に厳しい家庭が多い母子家庭等の活動に対し、補助金が交付されるのは大変ありがたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
会員数が減っているため。		会の運営を維持するため、会の周知啓発に取り組む。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			